－第１号議案－

令和４事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案承認に関する件

令和４事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案承認を別記（P．２）の通りとする。

－事業報告書－

Ⅰ　事業運営をめぐる諸情勢

１．一般経済の動向 -- 4

２．米をめぐる情勢 -- 4

（１）新型コロナウイルス感染症の感染拡大と需要への影響

（２）米の需要動向等

（３）スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム

（４）米取引の事前契約研究会

（５）現物市場の検討

（６）物流の 2024 年問題

Ⅱ　事業の概況

１．組織活動に関する事項 -- 7

（１）要請及び意見発信

（２）取引環境等の整備

（３）事業経営に関する情報提供及び支援

（４）米消費拡大の推進

（５）米穀情勢等に関する調査・情報発信

２．事業活動に関する事項 -- 9

（１）共済事業

（２）贈答券事業

（３）一般商品事業

（４）ネット通販事業

（５）会館事業

３．組織運営に関する事項 -- 12

（１）組織の活性化

（２）情報発信活動

（３）管理体制

（４）その他

Ⅲ　組合員および会議等に関する事項

１．組合員庶務に関する事項 -- 14

（１）組合員および出資金

（２）役員の選任

２．会議に関する事項 -- 16
（１）総会
（２）理事会
（３）常任理事会
（４）監事会
（５）各種委員会
（６）ブロック協議会

Ⅰ　事業運営をめぐる諸情勢

１．一般経済の動向

令和４年度の日本経済は、令和４年２月のロシアによるウクライナ侵攻以降、原油や穀物等の国際相場が高騰し、国内では円安の影響もあって、燃料、電気、食料品等の価格が上昇している。令和４年度の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く）は約40年ぶりに前年を３％上回り、なかでも食品の上昇率は５％を超え、家計への負担が大きくなっている。こうしたなか、低所得世帯や子育て世帯等に対し、おこめ券や米等の現物支給を行う地方自治体が増えている。

海外依存度の高い小麦等の食品原材料や飼料穀物、化学肥料原料等の輸入価格が大幅に上昇するなか、各方面で我が国の食料安全保障に対する関心が高まり令和４年12月、政府は輸入原材料の国産転換等を主な柱とする「食料安全保障強化政策大綱」をとりまとめた。また、食料・農業・農村基本法についても、食料安全保障上のリスク等を踏まえ、令和５年度中に改正案を国会に提出すべく、検証を進めている。

２．米をめぐる情勢

（１）新型コロナウイルス感染症の感染拡大と需要への影響等

コロナ禍による中食・外食向け需要の落ち込みから米の需給は緩和していたが、政府が支援した４年産米の飼料用等への大幅な転換と２年産米、３年産米の長期計画的な販売等により、４年産米の相対取引価格は前年産米を大きく上回って推移している。全米販でも、電気代等の諸経費高騰と原料米の価格上昇を、「令和４年産米をめぐる米穀流通業界の苦境にご理解を」と題して、３回にわたり量販店や中食・外食事業者団体等に訴えてきたが、納入価格への十分な転嫁は厳しい状況にある。一方、中食・外食向け需要がコロナ禍の影響から回復基調にあるなか、業務用銘柄を中心に市中相場は高止まりで推移している。そのなかで、５年産米の生産量見通しが前年産実績と同水準とされたことはさらなる需給の引締めにつながると見通されている。

さらに農水省は、主食用米の需要減退を前提に、米粉用米の生産・利用を拡大し、輸入依存度の高い麦、大豆等の水田での定着を図り畑地化を促進する方針を打ち出している。

（２）米の需給動向等

① 令和４年産米の生産・集荷・販売状況及び価格等

４年産は前年産に引き続き戦略作物等への転換が促され、主食用作付面積は125.1万ha（前年比▲5.2万ha）、生産量は670.1万ｔ（同比▲30.6万ｔ）となった。

転換先は飼料用米が最大（前年比＋2.6万ha）となり、戦略作物等の増加面積の７割を占めた。

北海道では生育、登熟が順調に推移し、３年連続の作柄「良」となる「106」だったが、台風や大雨、日照不足等の影響により、東北がやや不良の「98」、九州もやや不良の「98」となった。しかし、そのほかの地域では概ね順調に推移し、全国作況は「100」と平年並みを確保した。

４年産米の集荷・契約・販売状況（令和５年３月末現在）をみると、累計集荷数量は264.6万ｔ（前年同月比▲20.3万ｔ）、契約数量は236.9万ｔ（同比▲6.8万ｔ）、販売数量は110.1万ｔ（同比▲1.2万ｔ）と、いずれも前年を下回って推移している。

令和５年３月末の民間在庫の推移（出荷＋販売段階）は251万ｔと前年同月を19万ｔ下回っており、当年産の一部銘柄ではひっ迫感も出ている。

農水省公表の４年産相対取引価格（全銘柄平均・出回りから令和５年３月まで）は、13,865円／60kg（運賃、包装代、１等米税込価格）と３年産全銘柄・年平均と比較して+1,061円（＋8.3％）となった。月別では５年３月の相対取引価格は13,877円／60kgで、+1,100円（前年同月比＋8.6％）となっている。

② 令和４／５年の需給見通し

農水省による令和４／５年の全体需給の見通しは、生産量670万ｔに対し、需要量は691～697万ｔとしている。この幅は、前年からの米販売量の増加見込み（＋８万ｔ）から、相対取引価格の上昇による需要量の減少見込み（▲２万ｔ）を差し引いた数字となっており、令和５年６月末の民間在庫量は191～197万ｔと見通され、需給環境は改善しつつあるとしている。

③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

３年産米穀周年供給・需要拡大支援事業（周年事業）の申請数量は、約 40 万ｔと２年産米の申請数量 37 万ｔを上回る依然として高い水準にあり、周年事業の支援期間である令和５年３月に販売が集中し、整いつつあった需給環境が悪化する恐れがあることから、３年産米の周年事業対象米穀に対する販売期間について、更に７カ月延長する措置を取った。

④ 令和５年産米の政府備蓄米買入れと主食用米等の作付意向

５年産備蓄米の政府買入れ（20.8万ｔ）は、主食用米の価格が上昇するとの見通しから、１回目で全体の44.8％の落札と、前年（99.3％）より少ないスタートとなった。直近３年間は都道府県枠が全て一般枠になる４回目までに全量落札となったが、５年産は第５回（４月18日実施）で全体の95.6％の落札となっている。

５年産米の作付意向（１月末現在）は、主食用米が増加傾向０県、前年並み傾向35県、減少傾向12県。戦略作物については、麦、大豆で「前年より増加傾向」としている県が多い一方、飼料用米や加工用米では「前年並み」としている県が多かった。

⑤ ＳＢＳ入札の状況

ＷＴＯ枠（10万ｔ）に対する年間累計落札数量は１万3,742ｔ（前年２万1,386ｔ）となり、過去10年を遡っても平成26年度（１万1,600ｔ）に次ぐ低水準となった。輸入価格そのものが上昇したが、マークアップは４年連続で61円と変わらなかった。

また、ＣＰＴＰＰ枠（豪州産米、４年度6,480ｔ）は、国内での外国産米需要の減少に加え、オーストラリアの干ばつなどによる影響もあり、520ｔの落札にとどまった。

（３）スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム

米の生産から消費に至るまでの情報を連携し、生産の高度化や販売における付加価値の向上等を可能とする米分野の基盤「スマート・オコメ・チェーン」の構築等を進めるために、令和３年６月に米関係事業者、団体等を構成員とする「スマート・オコメ・チェーンコンソーシアム」が設立され、ワーキンググループ（ＷＧ）の設置、講演会等が行われた。令和５年２月現在、参加企業 161 社、うち全米販組合員 15 社。

令和４年は、「スマート・オコメ・チェーン」で扱う情報項目や表示方法等を整理する「標準化ＷＧ」、米の輸出に関する規格・基準の策定を目指し、海外ニーズ調査の実施や、規制内容を検討する「輸出ＷＧ」、米の消費拡大・付加価値向上に資する消費者向け情報提供の内容、手法を検討する「品質伝達ＷＧ」を設置して活動。令和５年産米からの活用を目標としている。

（４）米取引の事前契約研究会

事前契約に基づく米取引の拡大を図るため、事前契約の内容等について研究・検討する研究会が令和２年１月に発足。中間とりまとめ等を経て、令和４年８月に研究会を再開。事前契約に関する政策評価の測定指標等について議論を行い、令和５年３月、共通目標として、令和８年産の仕入計画数量に占める播種前契約の比率を 50％、実需と結びついた契約の比率を 10％にするとの目標を定めた。

（５）現物市場の検討

米先物取引の試験上場廃止に際し与党が検討を求めた現物市場の創設については、検討会や地方関係者への意見聴取等が行われ、令和４年３月に制度設計が取りまとめられた。その後、令和５年３月に公益財団法人流通経済研究所（東京都千代田区）、株式会社ぶった農産（石川県野々市市）の２組織がそれぞれ市場開設の意向を示し、令和５年秋には取引開始可能な状態にする予定。

「米産業活性化のための意見交換」については、令和５年１月に第１回が開催され、年４回（１・５・８・11 月）の開催を予定している。

（６）物流の 2024 年問題

2024 年度からトラックドライバーへの時間外労働の上限規制（年 960 時間）が適用されることに際し、物流効率化に取り組まなかった場合、労働力不足による物流需給がさらに逼迫するおそれがあり、コロナ前の 2019 年比で不足する輸送能力の割合が最大 14.2％、特に農産・水産品は、最大 32.5％が不足するとの試算もある。

待機時間、荷役時間等の労働時間削減や、納品回数の減少、リードタイムの延長には発荷主側だけでなく、着荷主側の協力も欠かせないため、国は受け取る貨物の量が一定規模以上の着荷主事業者に対して物流生産性向上に資する中長期計画の作成・提出と報告義務を設けることを検討している。

Ⅱ 事業の概況

１．組織活動に関する事項

（１）要請及び意見発信

① 農業・食糧施策等に対する意見発信、要請等

食料安全保障のために米食率の向上に取り組むこと等を求める「食料安全保障に関する建議」を農林水産大臣に提出した。流通諸経費の高騰について取引先等の理解を求める「コメ諸経費高騰にご理解のお願い」を３度にわたり関係業界団体に発出し、記者発表を行った。

その後、コスト転嫁状況について調査し、その結果を公正取引委員会等に報告・説明、意見交換を行った。

このほか昨年に続き、農水省関係幹部と理事長、副理事長の意見交換を実施した。

② 取引実態調査と不公正取引に対する取組み

「令和３年度取引実態調査」の結果を取りまとめ、農水省、公正取引委員会等の関係省庁及び関係団体に対し、報告・説明、意見交換を行った。また、全米販ホームページでも概要を掲載した。

（２）取引環境等の整備

① 農産物検査規格の見直し等への対応・周知

８月の業務担当者会議に農水省担当官を講師に招き、農産物検査規格の見直し等について説明を受けた。

② その他取引環境の整備等に向けた取組み

農水省で行われた事前契約研究会など各種会議にて、卸代表委員を通じて円滑な流通に向けた意見発信を行った。

また、令和４年４月から米袋の一括表示欄の表示事項を「精米年月日」から「精米時期」へ変更したことに伴い、適切な米袋への切替えや旬別表示の推進に向けて、組合員からの問い合わせ等に対応した。

③ 物流の2024年問題

発荷主側だけでなく、着荷主側にも物流効率化への対応が求められるため、令和５年３月、農水省担当官を講師に招き、全米販組合員を対象にＷｅｂ説明会を開催した。

④ セーフティネット保証の業種指定

４年度四半期ごとに調査を実施し、全ての期で「米麦卸売業」、「精米・精麦業」の両業種で指定を受けた。なお、５年度第１四半期についても調査を実施し、中小企業庁に申請した。

（３）事業経営に関係する情報提供及び支援

ＳＤＧｓへの取組み、ＨＡＣＣＰ対応や米袋の適正表示について、組合員からの問い合わせに対応した。財務省、中小企業庁担当官を講師に招き、インボイス説明会を複数回開催。

また、全国中小企業団体中央会の「中小企業団体全国大会」に向け、組合員にアンケートを実施し、要望を提出した。

（４）米消費拡大の推進

① 「Ｒｉｃｅ　Ｌｉｆｅプロジェクト」の実施

「Ｒｉｃｅ　Ｌｉｆｅプロジェクト」の推進を組合員に呼び掛け、米穀機構の事業を活用し、消費拡大実践活動の支援に取り組んだ。また、組合員への講師派遣など支援した。

このほか、全米販として、農水省「消費者の部屋」で米・米粉についての展示を実施した。

② 「夏越ごはん」活動への連携・支援

「夏越ごはん」の普及・定着に向け、ポスター・リーフレット・チラシなどＰＲ資材を提供した。また、組合員（関連会社）や取引先の取組状況等を、ＫＯＭＥ速報を通じて随時紹介した。

③ 各種イベント等への参加・連携

ア．親子を対象とした屋外イベントに参加し、米飯食の効用を説明。米穀機構が作成した「お米・ごはんＢＯＯＫ」及び「スポーツと米のチカラ 米で勝つ！」等の小冊子も配布･紹介した。

イ．「赤飯文化啓発協会」による「お赤飯の日」キャンペーン等について組合員向け発信文書などで周知した。

（５）米穀情勢等に関する調査・情報発信

① 米穀情勢等に関する情報提供

最新の米穀情勢等について、週２回のＫＯＭＥ速報の配信等により情報提供した。また、12月より日刊化し、タイムリーな情報提供を行った。

② データ、政策情報等の整理

各種会議の開催に合わせ、資料などを最新の公表データに更新し、全米販ホームページを通じて情報提供した。

③ 業務担当者会議の開催等

業務担当者会議を８月、２月に２ヵ所（東京・大阪）で実開催。食糧部会で示された需給見通し等について説明するとともに、農水省、国税局担当官を招き、農産物検査の見直しやナラシ制度、インボイス制度について説明を受けるとともに、全農米穀部が５年産に向けた取組み状況等を説明した。

④ 米販売動向調査、農産物検査関係アンケート等の実施

米販売動向調査（対象月：６・９・12・３月）を行い、結果をＫＯＭＥ速報、会議資料等を通じて情報提供した。食糧部会資料やマンスリーレポート等にも引用された。

また、農産物検査アンケートを実施し、農水省及び関係団体に対し、報告・説明、適切な検査を求めた。

⑤ ＳＢＳへの対応

令和３年度の第６回、７回入札の落札分 425ｔの買付業務を行った。なお、令和４年度第１回入札からは全米販として参加を取り止めた。

２．事業活動に関する事項

（１）共済事業

① 共済契約額の状況

令和４年度末の総契約件数は35,594件、契約額は5,035億円（前年度末比97.8%）となった。

共済事業の中心である火災系共済（普通火災共済、集荷商品共済、定額火災共済、企業火災共済）の本年度末の契約件数は32,177件、契約額は3,529億円（前年度末比98.8%）となった。令和３年８月からスタートした企業火災共済は、本年度末契約件数20件、契約額109億円まで積みあがったものの、火災系共済全体で前年実績を上回ることはできなかった。

なお、平成31年２月に新設された風水雪特約の年度末契約件数は1,199件、契約額は169億円（同108.8%）と、前年実績を上回った。

② 共済金支払の状況

令和４年度は、火災共済金の対象物件が火元となる火災事故は無く、近隣火災事故による屋根部分の一部延焼と商品（米穀）への煙災の３件にとどまった。

自然災害としては、震度６弱以上の地震が２つ発生し、建物や商品に被害があった。また、東北及び北陸での線状降水帯による土砂災害や浸水被害、九州及び中・四国での台風14号による風災、冬季には東北及び北陸で雪害等に見舞われたが、火災共済金支払総額は前年度実績を大きく下回る51百万円（255件）にとどまった。

この他、生命共済金で11百万円（3件)、業務災害共済金で9百万円（37件)、ＰＬ共済金で2百万円（1件)、医療保障共済金で0.5百万円（10件）の支払いがあり、共済事業全体では73百万円（306件）の支払いとなった。

③ 企業火災共済の推進

地方ブロック協議会、普及推進会議を通じて、 改めて企業火災共済をスタートさせた経緯や、本組合が共済事業者（元受）であり細かな要望に対応できるメリットなどの情報の提供を行った。

また、個別対応の際には、火災・自然災害によるリスクへの備え、適正契約による財務への負担軽減などをポイントに普及推進に取り組んだ。

④ 各種共済商品の補償（保障）内容の見直し・検討

火災保険（共済）を取り巻く環境の変化に対応するため、昨年10月の民間損害保険の補償内容等の改定の動きを参考に、補償内容を明確化するため、普通火災共済の約款の一部改正を行った。

（令和５年８月１日契約分から適用）

改正のポイントは、以下のとおり。

ア．記録媒体に記録されているプログラムやデータ等のソフトウエアは、共済の対象に含めない。

イ．共済金は、事故直前の状態に復旧する費用に対してのみ支払う。

ウ．事故と関係のない自然劣化等に対しては、共済金を支払わない。

⑤ 組合員窓口との連携強化

ア．共済普及推進会議の開催等

令和４年４月に共済普及推進実施計画をホームページに掲載し、周知した。また、８月に共済担当者を対象とした共済普及推進会議をウェブ会議との併用で計60名の出席を得て開催し、令和４年度普及推進実施計画、共済金の申請（請求）手続き、ペーパーレス化への取組みについて説明を行った。

イ．組合員への個別支援及び意見交換

組合員からの要望に応じ、個別訪問やウェブ会議を活用し、組合員が個別に実施する普及推進キャンペーンに関する打合せや共済事務手続きなどについての意見交換等を行った。また、契約者向けの配布資料等の提供を行った。

⑥ 効率的かつ適正な業務運営の確保及び契約者サービスの向上

ア．火災共済簡単お見積りの作成

火災共済の新規契約や契約額増口の提案の際に役立つツールとして、火災共済掛金シミュレーターを進展させた「火災共済ご提案プラン作成ツール」をホームページに掲載し、普及推進会議で活用方法を説明した。

イ．全米販共済の手引きの改定

全米販共済の手引き［普通火災共済編］の改定を行い、普及推進会議で改定ポイントとこれに沿った共済金の支払い手続きの変更について説明し、ホームページに掲載した。

ウ．ＰＬ共済Ｑ＆Ａ追加作成

取扱窓口から問合せが多い内容をまとめたＱ＆Ａでは、ＰＬ共済の補償対象となる商品・製品及び事故の範囲について整理したものを追加し、組合員に周知するとともにホームページに掲載した。

エ．住宅修理トラブル注意喚起リーフレットの作成

住宅修理と共済金支払い申請をセットにした修理業者と契約者のトラブルが発生していることを受け、注意喚起リーフレットを活用した契約者への注意喚起を組合員窓口に依頼するとともに、火災共済継続案内のハガキでも、契約者へダイレクトに注意を呼びかけた。

（２）贈答券事業

前年度と同様にコロナ禍の影響で葬祭や催事の自粛・簡素化、外食産業等の株主優待廃止が続くも、物価高騰対策における自治体による生活支援品の一つとして利用いただき、令和4年度の販売枚数は849万枚（前年度比181.2%）と大きく販売数量を伸ばした。回収枚数は626万枚（前年度比127.9%）であった。

① 自治体向け販促活動

生活支援品として贈答券が新たに採用されるように、組合員と協調しながら自治体等への提案を実施し、採用が決まった。併せて、採用を目指し利用可能店舗の調査と整備を進めた。（1,000店舗増加）

② 法人向け販促活動

コロナ禍で新規開拓が難しいなか、継続利用等のフォローに努めた結果、継続利用先の購入枚数増加と購入回数が前年より増加した。

（３）一般商品事業

一般商品事業の総売上高は石油製品の販売増加と食品価格の上昇により、60億1千万円（前年度比105.4%）となった。主な商品の概況は以下の通り。

① 石油製品

石油製品の売上高は、販売数量の増加により44億9千万円（前年度比108.1%）とわずかに増加した。ロシア産石油の禁輸、中国における新型コロナウイルス感染再拡大による都市封鎖、OPECプラス産油国による減産措置等により、原油価格・為替が先行き不透明であった。

灯油販売についても、年内迄は供給減の影響で、市況価格も安定した結果、順調に推移した。年明けからは暖冬により販売に苦戦したが、販売数量は5万4千ＫＬ（前年度比106.7%）となった。

② 食品

食品の売上高は、14億4百万円（前年度比98.7%）とわずかながら減少した。食品価格が軒並み上昇した影響で消費者の買い控えがあり、販売数量が減少する結果となった。

③ その他商品

環境に資する資材商品として、前年に続き米袋・パレット等の提案を推進してきたが伸び悩み、米袋は1億1千万円（前年比94.3%）に留まった。

（４）ネット通販事業

今年度は「今後のネット事業について」広く協議がなされた結果、「通販」と「消費拡大」を分離し、名称は「ネット通販事業」とし、黒字化対策として送料の見直し、決済手数料の出品者負担を実施した。

通販事業のお米、その他商品については、災害用非常食に拘った品揃えの成果もあり、お米の売上高は7,970万円（前年比223.3%）と大幅に売り上げを伸ばした。おこめ券のネット通販を通じた販売枚数は408万枚と全体において大きく増加した。

（５）会館事業

① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入館時のマスク着用、手指消毒、検温の依頼や、清掃時に共用部の消毒を実施するなど、食糧会館管理者として入居者及び来館者の安全に資する各種対策を継続した。

② テナントのフロア集約により空室となっていた１室ならびに令和４年５月に退去したテナント２室の原状回復工事と並行してテナント募集を行った結果、外部企業２社と賃貸契約を締結し、令和４年７月及び 10 月に入居となった。また、１室については組織戦略室として利用することとなった。

３．組織運営に関する事項

（１）組織の活性化

① 研修会の実施

コロナ禍により開催を見合わせていた、組合員の中堅社員を対象とした「創造力・イノベーション開発研修」を実開催形式で開催し、15 組合員 21 名の参加があった。

② 全米販青年部会の活動支援

ア．研修、講演会、諸会議の開催に係る支援

以下の研修、会議、講演会の開催に際し、研修内容の企画・手配、講師依頼、会議の設営等を行った。

・ 総会の開催（６月）

総会を開催し、「デジタル化による業務の効率化」について意見交換を行った。

・ 講演会の開催（７月）

講師に熊野孝文氏（コメ専門フリーライター）を招き、「大きく変化するコメ業界の環境と急がれる課題解決」と題して、講演会を開催した。

・全体会議の開催（２月）

全体会議を開催し、久原本家グループ本社（福岡県）を訪問、福永氏（茅乃舎ブランドマネージャー）による講演を聴講した。

・ 上記会議のほか、全米販青年部会役員会（４回）、全国米穀青年団体協議会役員会（３回）を開催した。

イ．コメニケーションの日の取組みへの支援

「コメニケーションの日（11月23日）」を活用した米の消費拡大活動の認知度を向上させる為、エコバッグ、ポスター、チラシ、ＰＲ動画といった販促ツールを作成・提供し、活動の支援を行った。

また、青年部会以外の全米販組合員、全国米穀青年団体協議会役員会を組織する日本青年会議所米穀部会及び全米工青年会議の会員にも積極的な参加を呼び掛けた。

③ 全米販表彰の実施

令和４年度は、6 組合員 14 名に対して理事長表彰（退職者表彰 11 名・特別表彰３名）を贈呈した。

（２）情報発信活動

① 社会貢献活動等の発信

業界の社会的地位の向上につながる取組みとして、令和３年度に引き続き、組合員が取り組んでいる社会貢献活動について、全米販ホームページおよびコメ速報、業界紙等を通じて発信した。

② 組合員向け情報発信の見直し

デジタル化の推進から、組合員への情報伝達の電子化、アフターコロナへの対応として各種会議をリアル参加とオンライン参加のハイブリッド式での開催を取り進めた。

（３）管理体制

① 令和４年４月に「組織戦略室」を立ち上げ、組織強化に関連する業務を移管した。

② 名古屋事務所の閉所後は、現地駐在の職員が「名古屋連絡所」として対応していたが、令和４年６月の職員の定年退職に伴い「名古屋連絡所」を廃止し、本部に担当者を配置してその業務を継承した。

③ 各部門の経理事務の合理化と電子帳簿保存法への対応を目的に、令和４年12月に経理システムの更新を行った。

（４）その他

① 子会社の運営状況（株式会社クリスタルライス）

ア．所在地：東京都中央区日本橋小伝馬町15番15号 食糧会館

イ．主要業務：農産物の売買、仲介、加工及び輸出入

ウ．設立年月日：平成７年６月２日

エ．資本金：１億円

オ．議決権比率：100.0％

カ．令和４年度実績

・売上高　　：9,863,365千円

・取扱数量　：52,510 トン

Ⅲ 組合員および会議等に関する事項

１．組合員庶務に関する事項

（1）組合員および出資金（令和５年３月 31 日現在 増減移動の状況）

項 目	期 首	譲受 加入	加入	譲受等	譲渡 脱退	脱退	期 末
組合員数	146	－	－	－	－	▲4	142
出資口数 （口）	8,799	－	－	－	－	▲119	8,680
出資金額 （千円）	439,950	－	－	－	－	▲5,950	434,000

注）「譲受等」は、脱退組合員からの譲受、県連の脱退に伴う組合員の積み増し分である。

① 移動の状況(脱退)

（脱退者）	（脱退日）	（出資口数）
ワタヒョウ株式会社（宮城県）	令和４年９月 30 日 ※ 自由脱退	（14 口）
東海食糧株式会社（静岡県）	令和５年３月 31 日 ※ 自由脱退	（65 口）
鍋島物産株式会社（福岡県）	令和５年３月 31 日 ※ 法定脱退（米穀販売業の廃止）	（20 口）
大分県主食卸協同組合（大分県）	令和５年３月 31 日 ※ 自由脱退	（20 口）

（2）役員の選任

令和４年６月 13 日開催の令和４年度通常総会において、任期満了に伴い、理事 29 名、監事５名をそれぞれ選任した。

同日開催の令和４年度第２回理事会において、理事長に木村　良、副理事長に村瀬慶太郎、山﨑元裕、藤尾益雄、田中　隆、常務理事に厨　秀俊、古庄堅治が選任された。また、同日開催の令和４年度第２回監事会において、常任監事に川﨑繁樹が選任された。

【令和５年３月 31 日現在における理事・監事一覧】

理事一覧(29名)

地域等	氏 名
北海道	武　田　俊　昭
東　北	河　村　忠　夫
	堀　井　　　勉
関　東	関　　　浩　文
	竹　越　正　博
	山　﨑　元　裕
	千　田　法　久
	村 瀬 慶 太 郎
	塩　沢　　　均
	山　﨑　正　敏
中　部	野　形　英　孝
	則　竹　功　雄
	川　上　俊　行
	前　川　昌　治
近　畿	浦　上　幸　博
	黒　川　悦　春
	田　中　　　隆
	藤　尾　益　雄
中四国	武　信　和　也
	西　内　　　大
九　州	石　井　啓　文
	中　村　　　徹
本部推薦	徳　永　真　悟
員　外	山　村　　　淳
本　部	木　村　　　良
	厨　　　秀　俊
	古　庄　堅　治
	鈴　木　敏　家
	加　瀬　　　栄

(敬称略)

監事一覧(５名)

地域等	氏 名
北海道	江　端　正　夫
関　東	小　澤　康　行
中四国	藤　村　誠　司
員　外	今　城　健　晴
本　部	川　﨑　繁　樹

(敬称略)

２．会議に関する事項

（1）総会

①　令和４年度通常総会

日時　令和４年６月 13 日(月)　午後２時

場所　東京都中央区 ロイヤルパークホテル ロイヤルホール East

議案　第 1 号議案　令和３事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案承認に関する件

第 2 号議案　令和４事業年度事業計画に関する件

第 3 号議案　令和４事業年度収支予算、役員報酬および経費の負担徴収に関する件

第 4 号議案　借入金の最高限度に関する件

第 5 号議案　一組合員に対する貸付金額の最高限度に関する件

第 6 号議案　任期満了に伴う役員改選に関する件

第 7 号議案　退任役員に対する慰労金に関する件

議決　いずれの議案は議決・承認された。

（2）理事会

①　第１回 理事会

日時　令和４年５月 26 日(木) 午後１時

場所　東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム（使用ソフト：Zoom）

議題　1. 協議事項

(1) 令和４年度通常総会提出議案ならびに関連議案について

①　第1号議案　令和３事業年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案承認に関する件

②　第5号議案　一組合員に対する貸付金額の最高限度額に関する件

③　第6号議案　任期満了に伴う役員改選に関する件

④　第7号議案　退任役員に対する慰労金に関する件

(2) 全米販常任役員体制（案）について

(3) 各種委員会委員長の選任について

(4) 食料安全保障に関する建議について

(5) 全米販の運営について

(6) 今後のネット事業について

2. 報告事項

(1) 関係団体の改選役員候補者の推薦について

(2) 最近の米穀情勢等について

(3) 各地区ブロック協議会での主な意見・要望について

(4) 令和４年春の勲章・褒章受章者

(5) 主な会議日程について

議決等　いずれの議案も議決・承認された。

② 第２回 理事会

日時　令和４年６月 13 日(月)　午後３時 15 分

場所　東京都中央区 ロイヤルパークホテル ３階 ホワイエ

議案　第１号議案　 代表理事の選任について

　　　第２号議案　 常任理事の選任について

議決等　いずれの議案も議決・承認された。

③ 第３回 理事会

日時　令和４年９月 22 日(木) 午後１時

場所　東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム（使用ソフト：Zoom）

議題　1．報告事項

(1) 令和３年度米穀卸売業者の経営概況について

(2) 令和４年度事業計画上期進捗状況について

(3) 各委員会委員について

(4) 最近の米穀情勢等について

(5) 組織戦略室活動報告

2．協議事項

(1) 「ごはん彩々」業務担当部署の移管について

(2) 「コメ速報」業務担当部署の移管について

(3) 「ネット通販」事業の諸手数料徴収について

(4) ＳＢＳ業務の中止およびＣＲ社（クリスタルライス）への移管について

3．その他

(1) 組合員の現況調査と決算書提出の中止について

(2) 主な会議日程について

(3) その他

議決等　いずれの議案も議決・承認された。

④ 第４回 理事会

日時　令和４年 11 月 24 日(木) 午後１時

場所　東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム（使用ソフト：Zoom）

議題　1．報告事項

(1) 令和４年度事業計画 上期進捗状況について

(2) 令和４年度９月末仮決算による年間収支見込みについて

(3) 各ブロック協議会での主な意見等

(4) その他

① 組織戦略室の活動報告

② 令和４年 秋の勲章・褒章受章者について

② 主な会議日程について

議決等　いずれの議案も議決・承認された。

⑤ 第５回 理事会

日時　令和５年１月 26 日(木)　午前 11 時

方法　書面による

議題　1. 協議事項

(1) 令和５年度事業計画骨子(案)、予算の考え方について

2. 報告事項

(1) 主な会議日程について

議決等　いずれの議案も承認された。

⑥ 第６回 理事会

日時　令和５年３月 16 日(木)　午後１時

場所　東京都中央区 食糧会館ならびにウェブ会議システム（使用ソフト：Zoom）

議題　1. 協議事項

(1) 令和５事業年度事業計画（案）及び予算（案）について

(2) 令和５年度通常総会提出ならびに関連議案について

(3) 定款等諸規程の一部改正と新設（案）について

(4) 普通火災共済約款の一部改正（案）について

(5) 組合員の新規加入について

2. 報告事項

(1) 最近の米穀情勢等について

(2) その他

① 令和５年 春のブロック協議会の開催日程

② 「創造力・イノベーション開発研修」実施報告

③ 令和４年 組合員の社会貢献活動について

④ 米穀卸販売管理システム「ＯＲＹＺＡ」の紹介について

議決等　いずれの議案も議決・承認された。

（3）常任理事会

① 第１回 常任理事会

日時　令和４年５月 23 日(月) 午後２時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1. 協議事項

① 令和４年度第１回理事会提出議案について

② その他

② 第２回 常任理事会

日時　令和４年７月４日(月) 午後１時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1. 常勤役員会の主な事項の報告（前回 5/23 常任理事会以降）

2. 農林水産省農政局との意見交換会（7/1 開催）の報告

3. 事前契約研究会再開の報告

4. 組織戦略室の報告（改革　今後の進め方）
5. その他

③ 第３回 常任理事会
日時　令和４年８月８日(月)　午後１時
場所　東京都中央区　食糧会館
議題　1. 協議事項
① 組織戦略室の報告＜業務部の業務見直し(一部先行)＞
② コメ諸経費等の高騰に関する新たな要請文書の発表について
③ その他
2. 報告事項
① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 7/4 常任理事会以降）
② その他

④ 第４回 常任理事会
日時　令和４年９月５日(月)　午後１時
場所　東京都中央区　食糧会館
議題　1. 協議事項
①「組合員卸向け情報発信力の強化」企画案について
② その他
2. 報告事項
① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 8/8 常任理事会以降）
② ネット事業の見直しについて
③ その他

⑤ 第５回 常任理事会
日時　令和４年９月 16 日(金) 午後３時
場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）
議題　1. 協議事項
① 令和４年度第３回理事会提出議案について
② その他

⑥ 第６回 常任理事会
日時　令和４年 10 月３日(月)　午後１時
場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）
議題　1. 協議事項
①「令和４年産米をめぐる米穀流通業界の苦境にご理解を(第３報)」の提案
② 秋のブロック協議会の議題について
③ その他
2. 報告事項
① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 9/5 常任理事会以降）
② その他

⑦ 第７回 常任理事会

日時　令和４年 11 月７日(月)　午後１時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1．報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 10/3 常任理事会以降）

② 秋のブロック協議会における主な意見・要望等

③ その他

⑧ 第８回 常任理事会

日時　令和４年 11 月 21 日(月）午後１時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1．協議事項

① 令和４年度第４回理事会提出議案について

② その他

2．報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 11/7 常任理事会以降）

⑨ 第９回 常任理事会

日時　令和４年 12 月５日(月）午後２時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1．協議事項

① 令和５事業年度事業計画骨子（案）・予算の考え方（案）について

② その他

⑩ 第 10 回 常任理事会

日時　令和５年１月 10 日(火）午後１時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1．協議事項

① 令和４年度第５回理事会（書面）について

② 令和５年度常任理事会（Ｗｅｂ）開催日（案）について

③ その他

2．報告事項

① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 12/5 常任理事会以降）

② その他

⑪ 第 11 回 常任理事会

日時　令和５年２月６日(月）午後１時

場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）

議題　1．協議事項

① 組合員新規加入について

② 定款等の見直しについて

③ その他

2. 報告事項
① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 1/10 常任理事会以降）
② その他

⑫ 第 12 回 常任理事会
日時　令和５年３月６日(月) 午後１時
場所　ウェブ会議システムによる（使用ソフト：Zoom）
議題　1. 協議事項
① 令和４年度第６回理事会提出資料について
② その他
2. 報告事項
① 常勤役員会の主な事項の報告（前回 2/6 常任理事会以降）
② その他

（４）監事会

① 第１回監事会
日時　令和４年５月 19 日(木) 正午
場所　東京都中央区 食糧会館
議題　(1) 監査事項
令和３年度決算についての監査
① 決算報告
② 監査法人の調査報告
③ 監事監査
④ 会計監査
⑤ 監査報告
(2) 協議事項
① 監事の選任議案について
(3) 報告事項
① 出資会社の令和３年度決算について
② その他

② 第２回監事会
日時　令和４年６月 13 日(月) 午後３時 15 分
場所　東京都中央区 ロイヤルパークホテル　ロイヤルホール West
議題　(1) 常任監事の選任について

③ 第３回監事会
日時　令和４年 11 月 17 日(木) 正午
場所　東京都中央区 食糧会館
議題　(1) 監査事項
令和４年度上期仮決算についての監査

① 仮決算報告
② 監査法人の調査報告
③ 監事監査
④ 事業部門監査（おこめ券事業について）
⑤ 監査報告

(2) 報告事項
① 監査法人の調査手続計画について
② その他

（５）各種委員会

組合運営のデジタル化の推進と、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、令和４年度は、いずれも会場出席とウェブ会議システムの併用（ハイブリッド式）として開催した。各委員会の開催状況は以下の通り。

委員会名	開催回数	第１回	第２回	第３回
総務委員会	３回	９月　６日	１２月　６日	３月１４日
米穀委員会	３回	９月　９日	１２月　２日	２月２８日
共済委員会	３回	９月　８日	１２月　９日	３月　８日
事業委員会	３回	９月１３日	１２月　８日	３月　２日

（６）ブロック協議会

令和４年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に注意しながら、各地区とも実開催とした。各地区の開催状況は以下の通り。

① 春のブロック協議会

北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
４月 12 日 札幌市	４月 22 日 宮城県松島町	４月 11 日 千代田区	４月８日 名古屋市	４月 15 日 大阪市	４月 14 日 岡山市	４月 25 日 福岡市

② 秋のブロック協議会

北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
10 月 12 日 札幌市	10 月 28 日 仙台市	10 月 21 日 千代田区	10 月 25 日 名古屋市	10 月 17 日 大阪市	10 月 18 日 広島市	11 月８日 福岡市

令和４事業年度　第24期（自　令和４年４月１日　至　令和５年３月31日）

決　算　報　告　書

・ 財産目録 -- 24

・ 貸借対照表 -- 30

・ 損益計算書 -- 31

・ 事業別損益計算書 -- 32

・ 個別注記表 -- 33

・ 剰余金処分案 -- 34

・ 監査報告書 -- 36

財産目録

第２４期　令和５年３月３１日現在

資産の部

科目	金額	摘要		
	円			円
Ⅰ 流動資産	1,029,709,078			
現金及び預金	657,354,626	現金	手持在高	571,159
		預金	普通預金外	656,783,467
売掛金	378,418,569	一般商品売掛金等	組合員外	378,418,569
未収金	75,665,635	受入利息	野村證券㈱外	23,776,438
		一般商品手数料等	ENEOS㈱外	49,701,492
		再共済金等収入等	損害保険ジャパン㈱外	2,187,705
貯蔵品	19,932,349	販促品在庫	贈答券（おこめ券）外	19,932,349
立替金	46,467,292	贈答券（おこめ券）精算金等	全国農業協同組合連合会外	46,467,292
仮払金	94,542	会館電話料	食糧会館	94,542
仮払源泉税	397,142	受入配当金等		397,142
前払費用	54,466,753	贈答券（おこめ券）印刷費等	凸版印刷㈱外	39,200,451
		会館管理業務委託料等	セコム㈱外	1,834,962
		再共済掛金等	日本再共済生活協同組合連合会外	13,431,340
貸倒引当金	△ 203,087,830	売掛金等		△ 203,087,830

科目	金額	摘	要	
	円			円
Ⅱ 固定資産	**12,093,214,994**			
（有形固定資産）	**946,289,780**			
建物	200,916,767	食糧会館	東京都中央区日本橋小伝馬町１５番１５号	200,916,767
建物附属設備	5,463,986	空調電気設備等		5,463,986
構築物	270,898	屋上緑化社殿等		270,898
機械装置	2	地下駐車場		2
器具備品	11,334,499	事務用器具備品		11,334,499
土地	728,303,628	土地	東京都中央区日本橋小伝馬町１５番１５号（５４６．６９㎡）	728,303,628
（無形固定資産）	14,653,663			
電話加入権	1,714,500	電話加入権	３９本	1,714,500
ソフトウェア	12,939,163	コンピュータソフトウェア開発費		12,939,163
（外部出資その他の資産）	11,132,271,551			
外部出資金	10,145,000	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	４５口	135,000
		日本再共済生活協同組合連合会	１，０００口	10,000,000
		全国食糧流通事業協同組合	１００口	10,000
子会社出資金	62,600,000	㈱クリスタルライス	２，０００株	62,600,000

科目	金額	摘要		
	円			円
長期保有有価証券	5,748,822,218	債券	社債（贈答券（おこめ券）預り金運用）	1,995,105,816
			社債(一般商品運用)	397,521,728
			社債(共済運用)	1,393,634,570
			社債(一般運用)	1,897,450,104
		㈱商工組合中央金庫	６４１，１００株	64,110,000
		㈱堂島取引所	３０７株	1,000,000
供託有価証券	4,989,159,333	債券	国債(贈答券（おこめ券）供託運用)	4,989,159,333
差入保証金	321,545,000	入会保証金	茨城GC入会金	69,225,000
		取引保証金	ENEOS㈱外	250,500,000
		借室保証金	本丸田㈱	820,000
		信認預託金	㈱堂島取引所	1,000,000
資産合計	13,122,924,072			

負債の部

科目	金額	摘要		
	円			円
I 流動負債	**1,160,503,447**			
買掛金	516,232,952	一般商品代金等	ENEOS㈱外	516,232,952
短期借入金	20,254,294	当座借越	㈱みずほ銀行東京営業部外	20,254,294
未払金	425,976,905	支払利息	㈱みずほ銀行東京営業部外	2,926,562
		贈答券（おこめ券）普及奨励費	組合員	29,922,788
		贈答券（おこめ券）精算金等	組合員外	171,843,468
		一般管理費	事務・事業費等	92,260,988
		一般商品支払手数料等	組合員外	56,165,026
		共済普及奨励費	組合員	12,694,965
		共済事務委託費	組合員外	47,286,616
		再共済掛金等	日本再共済生活協同組合連合会外	12,876,492
預り金	21,311,845	源泉所得税等	役職員からの預り金	2,787,335
		共済掛金預り金	組合員	2,848,023
		一時預り金	諸預り金	15,676,487
前受金	91,241,386	贈答券（おこめ券）代金	組合員	6,975,000
		一般商品代金	組合員	84,146,386
		ネット通販商品代金	ごはん彩々顧客	120,000
前受収益	5,533,211	未経過会館運営収入等	テナント（賃貸料）外	5,533,211
賞与引当金	10,000,000			10,000,000
未払法人税等	66,842,754			66,842,754
未払消費税	3,110,100	消費税支払額	日本橋税務署	3,110,100

科目	金額	摘要		
	円			円
Ⅱ 固定負債	**9,451,907,591**			
預り保証金	429,814,272	食糧会館入居保証金	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構外	71,088,943
		取引保証金	組合員外	357,625,329
		賛助会員保証金	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構外	1,100,000
諸預り金	3,652,987,136	贈答券（おこめ券）預り金	組合員	3,644,258,509
		調整負担金預り金	組合員	8,728,627
退職給与引当金	258,434,785			258,434,785
贈答券事業調整準備金	3,538,658,700	贈答券（おこめ券）事業		3,538,658,700
修繕引当金	200,000,000	会館事業		200,000,000
共済支払準備金	26,015,534	普通支払準備金		1,094,406
		既発生未報告支払準備金		24,921,128
共済責任準備金	1,345,997,164	普通責任準備金		168,138,322
		異常危険準備金		1,177,858,842
負債合計	10,612,411,038			

正 味 資 産 の 部

科　　目	金　　額	摘要	
	円		円
正　味　資　産	2,510,513,034		

貸　借　対　照　表

第24期　令和5年3月31日現在

資産の部	円	負債の部	円
流動資産	1,029,709,078	流動負債	1,160,503,447
現金及び預金	657,354,626	買掛金	516,232,952
売掛金	378,418,569	短期借入金	20,254,294
未収金	75,665,635	未払金	425,976,905
貯蔵品	19,932,349	預り金	21,311,845
立替金	46,467,292	前受金	91,241,386
仮払金	94,542	前受収益	5,533,211
仮払源泉税	397,142	賞与引当金	10,000,000
前払費用	54,466,753	未払法人税等	66,842,754
貸倒引当金	△ 203,087,830	未払消費税	3,110,100
		固定負債	9,451,907,591
		預り保証金	429,814,272
固定資産	12,093,214,994	諸預り金	3,652,987,136
有形固定資産	946,289,780	退職給与引当金	258,434,785
建物	200,916,767	贈答券事業調整準備金	3,538,658,700
建物附属設備	5,463,986	修繕引当金	200,000,000
構築物	270,898	共済支払準備金	26,015,534
機械装置	2	共済責任準備金	1,345,997,164
器具備品	11,334,499		
土地	728,303,628	負債合計	10,612,411,038
無形固定資産	14,653,663	純資産の部	
電話加入権	1,714,500	組合員資本	2,510,513,034
ソフトウェア	12,939,163	出資金	434,000,000
外部出資その他の資産	11,132,271,551	資本剰余金	4,098,733
外部出資金	10,145,000	資本準備金	4,098,733
子会社出資金	62,600,000	利益剰余金	2,072,414,301
長期保有有価証券	5,748,822,218	利益準備金	143,850,000
供託有価証券	4,989,159,333	教育情報費用繰越金	49,250,000
差入保証金	321,545,000	特別積立金	104,050,000
		事業運営合理化等積立金	1,725,000,000
		別途積立金	28,696,024
		当期未処分剰余金	21,568,277
		当期純利益金額	19,159,579
		前期繰越剰余金	2,408,698
		純資産合計	2,510,513,034
資産合計	13,122,924,072	負債及び純資産合計	13,122,924,072

令和4事業年度損益計算書

第24期（自　令和4年4月1日　　至　令和5年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ 売上高	6,191,303,069
Ⅱ 負担金等収入	86,444,000
1. 経常負担金	86,444,000
Ⅲ 事業収入	1,195,967,894
1. 共済掛金収入	388,564,331
2. 再共済金等収入	13,575,466
3. 共済支払準備金戻入	23,142,095
4. 共済責任準備金戻入	184,463,765
5. 手数料収入	249,019,266
6. 未精算券収入	116,182,800
7. 業務受託収入	6,800,000
8. 会館収入	130,759,034
9. 事業受入利息	67,968,229
10. 事業雑収入	15,492,908
Ⅳ 売上原価	6,126,459,505
Ⅴ 事業費	849,937,229
1. 普及宣伝費	18,034,025
2. 普及奨励費	54,240,025
3. 再共済掛金等	86,270,801
4. 共済事務委託費	47,504,601
5. 共済金	73,383,912
6. 共済支払準備金繰入	26,015,534
7. 共済責任準備金繰入	222,874,639
8. おこめ券発券費	33,155,379
9. 業務委託費	33,257,786
10. 贈答券事業調整準備金繰入	140,000,000
11. 組織活動費	12,932,644
12. 販売促進費	2,099,411
13. 会館管理費	36,958,521
14. 修繕引当金繰入	45,000,000
15. 事業雑費	8,918,535
16. 事業支払利息	9,291,416
Ⅵ 事業総利益金額	497,318,229
Ⅶ 一般管理費	433,259,593
1. 人件費	314,702,178
(1) 役員報酬	50,175,180
(2) 職員給料	185,513,582
(3) 臨時職員給料	1,032,300
(4) 賞与引当金繰入	10,000,000
(5) 福利厚生費	43,881,116
(6) 退職給与引当金繰入	24,100,000
2. 業務費	93,691,292
(1) 旅費交通費	13,501,442
(2) 会議費	4,867,470
(3) 交際費	903,883
(4) 通信費	5,382,791
(5) 図書印刷費	4,005,620
(6) 会費	3,358,769
(7) 修繕費	3,063,645
(8) 委託手数料	10,817,240
(9) 賃借料	1,226,400
(10) 水道光熱費	526,763
(11) コンピュータ関係費	14,703,150
(12) 減価償却費	24,329,481
(13) 雑費	7,004,638
3. 諸税負担金	24,866,123
(1) 租税公課	16,632,600
(2) 消費税等	8,233,523
Ⅷ 事業利益金額	64,058,636
Ⅸ 事業外収入	20,282,921
1. 事業外受入利息	19,782,855
2. 事業外雑収入	500,066
Ⅹ 事業外費用	181,978
1. 事業外支払利息	181,978
Ⅺ 経常利益金額	84,159,579
Ⅻ 税引前当期純利益金額	84,159,579
1. 法人税等	65,000,000
2. 当期純利益金額	19,159,579

令和４事業年度事業別損益計算書

第24期（自 令和4年4月1日　至 令和5年3月31日）

（単位:円）

科目	合計	管理	組織活動	共済事業	贈答券事業	一般商品事業	ネット通販事業	受託事業	米穀事業	会館事業	内部取引相殺
Ⅰ 売上高	6,191,303,069	0	100,777,906	0	0	6,010,047,419	83,489,927	0	0	0	-3,012,183
Ⅱ 負担金等収入	86,444,000	0	86,444,000	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 経常負担金	86,444,000	0	86,444,000	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 事業収入	1,195,967,894	0	12,043,622	629,635,016	379,851,909	5,593,342	38,084,971	0	0	178,831,034	-48,072,000
1. 共済掛金収入	388,564,331	0	0	388,564,331	0	0	0	0	0	0	0
2. 再共済金等収入	13,575,466	0	0	13,575,466	0	0	0	0	0	0	0
3. 共済支払準備金戻入	23,142,095	0	0	23,142,095	0	0	0	0	0	0	0
4. 共済責任準備金戻入	184,463,765	0	0	184,463,765	0	0	0	0	0	0	0
5. 手数料収入	249,019,266	0	0	0	212,325,150	0	36,694,116	0	0	0	0
6. 未精算券収入	116,182,800	0	0	0	116,182,800	0	0	0	0	0	0
7. 業務受託収入	6,800,000	0	5,000,000	1,800,000	0	0	0	0	0	0	0
8. 会館収入	130,759,034	0	0	0	0	0	0	0	0	178,831,034	-48,072,000
9. 事業受入利息	67,968,229	0	56,200	12,104,576	50,435,728	5,362,334	9,391	0	0	0	0
10. 事業雑収入	15,492,908	0	6,987,422	5,984,783	908,231	231,008	1,381,464	0	0	0	0
Ⅳ 売上原価	6,126,459,505	0	100,352,581	0	0	5,954,186,338	74,932,769	0	0	0	-3,012,183
Ⅴ 事業費	849,937,229	0	12,932,644	478,995,350	256,593,380	7,032,500	7,753,753	0	0	86,629,602	0
1. 普及宣伝費	18,034,025	0	0	3,744,331	14,272,302	0	17,392	0	0	0	0
2. 普及奨励費	54,240,025	0	0	12,492,473	41,747,552	0	0	0	0	0	0
3. 再共済掛金等	86,270,801	0	0	86,270,801	0	0	0	0	0	0	0
4. 共済事務委託費	47,504,601	0	0	47,504,601	0	0	0	0	0	0	0
5. 共済金	73,383,912	0	0	73,383,912	0	0	0	0	0	0	0
6. 共済支払準備金繰入	26,015,534	0	0	26,015,534	0	0	0	0	0	0	0
7. 共済責任準備金繰入	222,874,639	0	0	222,874,639	0	0	0	0	0	0	0
8. おこめ券発券費	33,155,379	0	0	0	33,155,379	0	0	0	0	0	0
9. 業務委託費	33,257,786	0	0	0	26,031,701	0	7,226,085	0	0	0	0
10. 贈答券事業調整準備金繰入	140,000,000	0	0	0	140,000,000	0	0	0	0	0	0
11. 組織活動費	12,932,644	0	12,932,644	0	0	0	0	0	0	0	0
12. 販売促進費	2,099,411	0	0	0	0	2,099,411	0	0	0	0	0
13. 会館管理費	36,958,521	0	0	0	0	0	0	0	0	36,958,521	0
14. 修繕引当金繰入	45,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	45,000,000	0
15. 事業雑費	8,918,535	0	0	6,689,840	1,386,446	331,973	510,276	0	0	0	0
16. 事業支払利息	9,291,416	0	0	19,219	0	4,601,116	0	0	0	4,671,081	0
Ⅵ 事業総利益金額	497,318,229	0	85,980,303	150,639,666	123,258,529	54,421,923	38,888,376	0	0	92,201,432	-48,072,000
Ⅶ 一般管理費	433,259,593	168,181,379	71,795,344	79,203,187	48,178,643	43,035,692	15,797,808	0	0	55,139,540	-48,072,000
1. 人件費	314,702,178	100,387,352	53,636,319	61,550,525	34,629,941	31,427,581	10,036,150	0	0	23,034,310	0
(1) 役員報酬	50,175,180	50,175,180	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 職員給料	185,513,582	27,598,802	39,803,980	44,981,390	25,257,690	23,010,720	7,499,610	0	0	17,361,390	0
(3) 臨時職員給料	1,032,300	1,032,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金繰入	10,000,000	1,353,110	2,296,740	2,504,450	1,454,010	1,216,620	273,000	0	0	902,070	0
(5) 福利厚生費	43,881,116	9,537,960	8,455,599	9,864,685	5,458,241	5,100,241	1,703,540	0	0	3,760,850	0
(6) 退職給与引当金繰入	24,100,000	10,690,000	3,080,000	4,200,000	2,460,000	2,100,000	560,000	0	0	1,010,000	0
2. 業務費	93,691,292	59,560,504	18,159,025	17,652,662	13,548,702	11,608,111	5,761,658	0	0	15,472,630	-48,072,000
(1) 旅費交通費	13,501,442	4,082,167	4,196,246	1,928,779	1,262,478	1,544,812	447,525	0	0	39,435	0
(2) 会議費	4,867,470	277,586	3,396,854	326,363	230,164	545,733	90,770	0	0	0	0
(3) 交際費	903,883	737,442	45,249	7,298	50,547	57,347	6,000	0	0	0	0
(4) 通信費	5,382,791	1,627,397	622,555	1,166,520	474,708	805,641	335,291	0	0	350,679	0
(5) 図書印刷費	4,005,620	1,205,961	1,209,776	657,733	249,660	611,926	60,972	0	0	9,592	0
(6) 会費	3,358,769	2,032,936	708,181	78,182	376,611	1,819	0	0	0	161,040	0
(7) 修繕費	3,063,645	1,812,200	38,698	142,545	31,987	1,018,226	19,989	0	0	0	0
(8) 委託手数料	10,817,240	10,817,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 賃借料	1,226,400	14,418,800	4,358,720	4,999,920	2,436,480	3,449,280	1,353,600	0	0	2,523,200	-32,313,600
(10) 水道光熱費	526,763	7,084,800	2,086,429	2,410,429	1,156,553	1,682,152	656,400	0	0	1,208,400	-15,758,400
(11) コンピュータ関係費	14,703,150	8,105,957	312,000	2,448,000	1,657,000	0	2,180,193	0	0	0	0
(12) 減価償却費	24,329,481	3,349,681	284,525	2,857,181	5,367,387	1,304,388	429,423	0	0	10,736,896	0
(13) 雑費	7,004,638	4,008,337	899,792	629,712	255,127	586,787	181,495	0	0	443,388	0
3. 諸税負担金	24,866,123	8,233,523	0	0	0	0	0	0	0	16,632,600	0
(1) 租税公課	16,632,600	0	0	0	0	0	0	0	0	16,632,600	0
(2) 消費税等	8,233,523	8,233,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅷ 配賦前事業利益金額	64,058,636	-168,181,379	14,184,959	71,436,479	75,079,886	11,386,231	23,090,568	0	0	37,061,892	0
1. 配賦費用	0	-148,080,436	34,650,820	47,978,062	21,619,743	20,138,940	8,736,747	0	0	14,956,124	0
Ⅸ 事業利益金額	64,058,636	-20,100,943	-20,465,861	23,458,417	53,460,143	-8,752,709	14,353,821	0	0	22,105,768	0
Ⅹ 事業外収入	20,282,921	20,282,921	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 事業外受入利息	19,782,855	19,782,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 事業外雑収入	500,066	500,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅺ 事業外費用	181,978	181,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 事業外支払利息	181,978	181,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅻ 経常利益金額	84,159,579	0	-20,465,861	23,458,417	53,460,143	-8,752,709	14,353,821	0	0	22,105,768	0
XIII 税引前当期純利益金額	84,159,579										
1. 法人税等	65,000,000										
2. 当期純利益金額	19,159,579										

個別注記表

1．この計算書類は中小企業等協同組合会計基準（平成19年度改訂）によって作成しています。

2．重要な会計方針

（1）資産の評価基準及び評価方法

長期保有有価証券・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。
及び供託有価証券

（2）固定資産の減価償却方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・ 定率法によっております。
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用することとしております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・ 定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法人税法の繰入限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した額を計上しております。

②賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給与引当金・・・・・・・・ 役職員の退職金支給に備えるため、当期末役職員退職金要支給額を計上しております。

④贈答券事業調整準備金・・・ 法人税法の規定による未回収券の雑益計上に伴い、当該券の回収・支払に備えるために計上しております。

⑤修繕引当金・・・・・・・・・・・・・ 事業に使用する施設・設備の修繕に備えるため、翌年度以降に予定される修繕費相当額を計上しております。

⑥共済支払準備金及び・・・・・ 中小企業等協同組合法の規定により、当事業年度末以前に発
共済責任準備金 生した事故で、翌事業年度の支払となる共済金の額、未経過期間に対応する責任に相当する額、将来発生が見込まれる危険に備えるための額を計上しております。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理・・・・ 税抜き処理によっております。

②区分経理・・・・・・・・・・・・・・・ 中小企業等協同組合法の規定により、共済事業に係る会計は他の事業に係る会計とは区分して経理しております。

3．その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 326,718,965 円

剰余金処分案

第24期（自　令和4年4月1日　　至　令和5年3月31日）

Ⅰ　当期未処分剰余金	**21,568,277円**
1．当期純利益金額	19,159,579円
2．前期繰越剰余金	2,408,698円
Ⅱ　剰余金処分額	**7,000,000円**
1．利益準備金	4,000,000円
2．教育情報費用繰越金	1,000,000円
3．特別積立金	2,000,000円
Ⅲ　次期繰越剰余金	**14,568,277円**

令和４事業年度事業報告書ならびに財産目録、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分案について以上の通り報告します。

令和５年６月１３日

全国米穀販売事業共済協同組合

代表理事	木 村 　 良
副理事長	村瀬慶太郎
副理事長	山 崎 元 裕
副理事長	藤 尾 益 雄
副理事長	田 中 　 隆
常務理事	厨 　 秀 俊
常務理事	古 庄 堅 治
理　　事	武 田 俊 昭
理　　事	河 村 忠 夫
理　　事	堀 井 　 勉
理　　事	関 　 浩 文
理　　事	竹 越 正 博
理　　事	千 田 法 久
理　　事	塩 沢 　 均
理　　事	山 﨑 正 敏
理　　事	野 形 英 孝
理　　事	則 竹 功 雄
理　　事	川 上 俊 行
理　　事	前 川 昌 治
理　　事	浦 上 幸 博
理　　事	黒 川 悦 春
理　　事	武 信 和 也
理　　事	西 内 　 大
理　　事	石 井 啓 文
理　　事	中 村 　 徹
理　　事	徳 永 真 悟
理　　事	山 村 　 淳
理　　事	鈴 木 敏 家
理　　事	加 瀬 　 栄

監査報告書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、組合から受領した令和 4 事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び事業報告書を監査した。

１　監査方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類等を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

２　監査結果の意見

（1） 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。

（2） 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

（3） 事業報告書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示している。

令和５年５月１８日

全国米穀販売事業共済協同組合

常任監事　川 﨑 繁 樹

監　　事　江 端 正 夫

監　　事　小 澤 康 行

監　　事　藤 村 誠 司

員外監事　今 城 健 晴